

イラン: 大統領選に見る同国の現状と今後

審査部カントリーリスクグループ 中野 志保¹

イラン大統領選挙が6月18日に投票日を迎え、保守強硬派と謳われるイスラム法学者で現司法府長官のイブラヒム・ライシ師が当選、次期大統領に選出された。現在、イランは米国バイデン政権と核合意(JCPOA)²の再建に向けた交渉を行っており、交渉の内容次第ではイラン国内の経済だけでなく、油価及び世界経済にも影響を与えることから、今回の大統領選挙は今後の交渉を左右する要因として国際的な注目を集めていた。本稿では、米国トランプ前政権の下で最大の圧力に晒された同国の政治経済及び今後について、先の選挙と制裁を軸に概観する。

1. 現在のイランを取り巻く環境

他の中東産油国の例に漏れることなく、イランは輸出収入の約8割を石油収入が占める石油依存型経済から成り立っており、BPのStatistical Review of World Energy 2020によれば、2019年時点で同国の石油埋蔵量は1,556億バレル、可採年数にして120年分と、中東産油国ではサウジアラビアに次ぐ豊かな石油資源を保有する。しかしながら、核開発を推進する同国は、核保有を警戒する欧米諸国から度重なる制裁を受け、経済成長は順調ではない。特に直近では、2017年の米国トランプ前大統領就

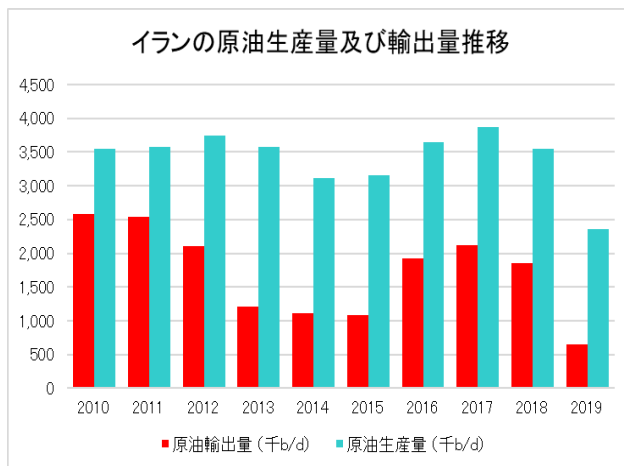


図1(出典:OPEC公表データより筆者作成)

任がイラン経済を一変させた。トランプ大統領は2018年にJCPOAから一方的に脱退するとともに、核合意履行により停止されていた一連の対イラン制裁を再開させた。2018年時点で認められていた日本や中国を含む特例国³のイラン産原油輸入も2019年5月には全面禁輸へと厳格化された。

図1は同国の原油生産量及び輸出量をグラフ化したものであるが、制裁復活の結果、制裁発動前の2017年に日量212.5万バレルあった輸出量は制裁発動後の2019年には、2017年の30%程度である約65万バ

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

² Joint Comprehensive Plan of Action 包括的共同行動計画。

³ 国防授權法(NDAA)2012のSection 1245(d)において輸入が許されたのは中国、インド、イタリア、ギリシャ、日本、韓国、台湾、トルコの8カ国・地域。これらの国・地域はイラン産原油の輸入を減らしていることから輸入禁止措置の免除を受けていた。しかし、トランプ政権は2019年5月2日以降、この特例適用を廃止することを同年4月に発表した。

レル⁴にまで縮小した。原油輸出量は同国の外貨収入、ひいては外貨準備高に直結する訳であるが(図2)、特例国への輸出が許されていた2018年は、輸出量は減少したものの油価回復に助けられ外貨準備高は1,225億ドルまで増加した。IMFでは、2019年の外貨準備高は、制裁の厳格化により同国が使用可能な外貨資産は総外貨資産の10%程度に制限されるとの推計に基づき124億ドル迄減少し、2020年には油価低迷による経常赤字など国際収支の悪化も考慮して40億ドルにまで激減⁵すると見込んでいる。

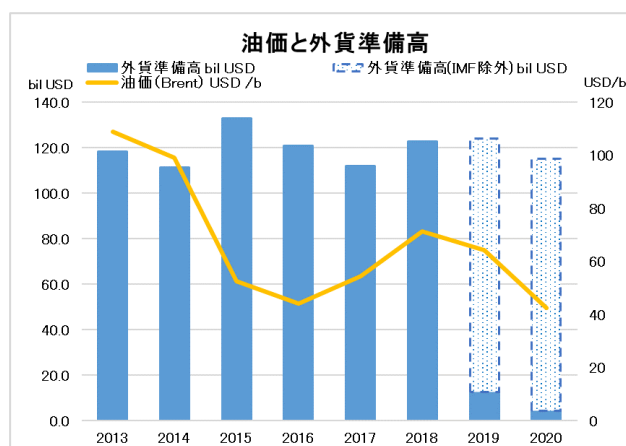


図2(出典:IMF公表データより筆者作成)

トランプ前政権の制裁は同国の構造的脆弱性を突くものだけにとどまらず、鉄鉱業や建設業を含む複数の非石油産業も対象とした史上最強の制裁となった。その結果、あらゆる産業で外資が撤退し、国際経済から孤立、2018年と19年の実質GDP成長率はマイナスを記録した。トランプ前政権の対イラン強硬策により経済が低迷した同国では、国内の反米感情が高まり⁶、保守強硬派の台頭を招くこととなった。

2. イラン大統領選挙—公約から見るイラン

大統領選は、5月下旬の候補者選定段階から最高指導者ハメネイ師の意思を汲む保守強硬派の勝利が予想されていたが、穏健派・改革派で有力視されていたラリジャニ前国会議長やジャハンギリ前第1副大統領が護憲評議会の承認を得られず軒並み失格となったことで保守強硬派、とりわけライシ師の勝利を確実視する見方が強まった。表1は最終候補者7名⁷の公約を纏めたものである。各候補者の公約は、ハメネイ師がイラン暦1400年⁸のスローガンとして掲げた「生産:支援、障壁の除去」を意識した内容となっているが、ここではインフレ抑制と制裁解除に関する政策に焦点を当てる。

⁴ OPECのAnnual Statistical Bulletin 2020によれば、制裁発動後の2019年にイランが原油を輸出している地域はアジア大洋州(日量59万バレル)及び欧州(6万バレル)である。

⁵ 2019年以降の外貨準備高に関わるIMF統計では、2019年は1,238億ドルのうち124億ドルが使用可能とされ、2020年は1,150億ドルのうち40億ドルが使用可能だとしている。イラン国営メディアによれば、イラン中銀総裁ハンマティ氏(当時)はIMFが同国の外貨準備高を40億ドルと発表したことを虚偽とし、修正するよう抗議している。

⁶ 2020年1月2日にイラン革命防衛隊のソレイマーニ司令官が米軍により殺害されたことでイランと米国の関係は急激に悪化。直後の5日にはJCPOAで定めていた核開発制限の更なる履行停止を発表し、8日には報復措置としてイラク国内の米軍基地アルアサド基地及びエルビル基地へ複数の弾道ミサイルを発射するに至った。

⁷ 592人が立候補を届け出、イスラム法学者などで構成する護憲評議会が資格審査を行い、7名の立候補を認めた。最終候補者7名のうち、表1下段の3名は6月18日の投票日を前に出馬辞退を表明した。

⁸ 2021年3月21日～2022年3月20日。

名前	イブラヒム・ライシ(次期大統領)	モフセン・レザーイー	アブドゥルナーセル・ヘンマティ	セイイド・アミールホセイン・ガージーザーデ・ハシェミー
役職	司法長官	公益判別会議書記 元革命防衛隊司令官	イラン中央銀行総裁 (出馬に伴い退任)	国会第一副議長
派閥	保守強硬派	保守強硬派	穏健派	保守強硬派
公約	①生産の向上 ②意思決定に於ける透明性の確保 ③雇用の創出 ④経済協力 ⑤インフレを一桁台に ⑥医療費負担の削減	①支援金4万トマンを毎月4000万人に提供 ②石油ガス産業に関わる政府ファンドの創設 ③インフレ抑制 ④雇用の創出 ⑤人口動態の改善:結婚促進、定年引上 ⑥文化保全	①対外関係改善による国民生活改善 ②財政改革と為替レート統一 ③有権者の声を反映 ④在任1期のみで成果を出す ⑤制裁解除とFATFの取組 ⑥コロナ禍に於ける経済問題の解消	①インフレ抑制:5%以下 ②国民への住宅提供 ③国際経済への復帰 ④若年層を対象に福祉基金設立、融資提供 ⑤理論、変革、実践に基づく政策実行 ⑦階級差別の廃止、汚職防止

名前	サイド・ジャリリー	アリーレザー・ザーカーニー	モフセン・メフルアリーザーデ
役職	公益判別会議所属 元国家安全保障最高評議会事務局長	国会議員(ゴム州選出)	元副大統領
派閥	保守強硬派	保守強硬派	改革派
公約	①エネルギー改革 ②国民への食料配布 ③若年層、家庭の国内旅行支援 ④汚職取締り ⑤制裁の無効化:敵国による経済圧力の撤廃 ⑥国有地売却による住宅提供	①米国制裁の撤廃 ②生産の向上 ③産業、農業の向上 ④若年層の民意を反映 ⑤イスラム民主主義の確立及び政府改革 ⑥金融及び銀行部門の改革	①インフレ抑制 ②経済の民営化 ③政府内での若手登用 ④若年層の活性化 ⑤隠れ補助金削減による財政赤字削減 ⑥少数民族への権利保障

表 1(出典:各種メディアより筆者作成)

(1) 国民生活を圧迫する高インフレ

図 3 はイラン及び OPEC 中東加盟国のインフレ率を比較したものであるが、他の中東産油国が 5%前後で推移しているところ、イランは 9%から 35%超の範囲で乱高下する不安定な状態が続いている。当時のオバマ政権と核合意に至った 2015 年から 2017 年までは年平均 10%前後にまで抑え込んだものの、制裁が再開した 2018 年からは大幅に上昇、現在まで悪化の一途を辿っている。イランのインフレに影響を与える要素は 3 点、①制裁発動による外貨決済規制と石油輸出の減少、②それに伴う通貨安の進行、③政府による輸入制限の実施である。制裁発動が外貨決済規制と通貨安の両面で同国を直撃、制裁回避のために政府が輸入制限を開始した結果、生活必需品を輸入に頼る同国で物資不足が発生。物不足と通貨安に伴う輸入価格上昇により高インフレを招いている状況である。

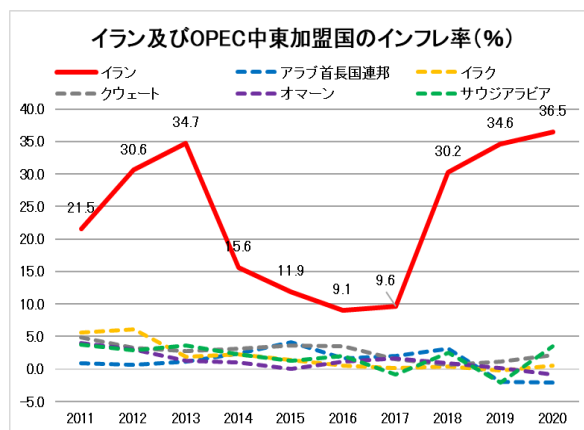


図 3(出典:IMF データより筆者作成)

無論、インフレを左右するのは制裁などの外的要因だけではなく、国内金融政策の影響もある。イラン国内では、公定レートや市場レート以外にも複数の為替レートが存在し、其々の乖離が問題視されている。中銀は 2018 年に公定レートと市場レートを一本化することを発表したが、現在に至るまで統一は達成できていない。また、同年 8 月より公定レートを対ドル 42,000 リヤルに固定し、通貨安によるインフレ進行の抑制に踏み切ったが、為替レートの統一が進まず、市場レートは 2020 年 10 月には一時対ドル 319,000 リアルまで下落⁹。通貨の不安定な動きと為替レート間の乖離は今尚進行中である。インフレ抑

⁹ 出所:2020 年 12 月 15 日 JETRO ビジネス通信。

制の面で重要な役割を果たす政策金利で見れば、2021年6月時点で貸付金利は22%、預金金利は14%に設定しているものの、コロナによる景気停滞¹⁰もあり、利上げに踏み切れない現状だ。加えて、2020年1月以降、300億ドル規模のコロナ経済支援を行ったことでブロードマネーは増加(図4)、インフレは加速する一方である。

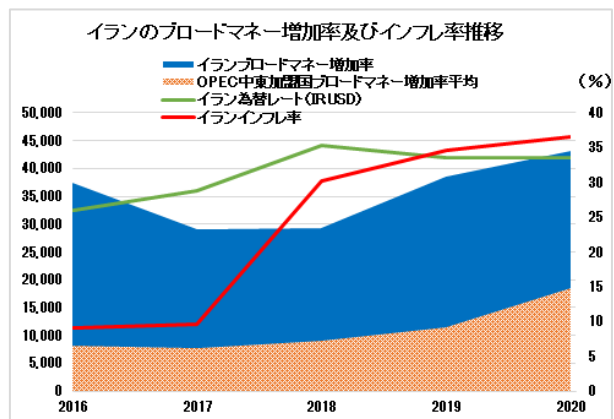


図4(出典:IMF及びイラン中銀データより筆者作成)

(2) 制裁の解除と無効化

上述の通り、同国のインフレ状況を語る上で切っても切り離せない経済制裁であるが、7名の候補者のうち、公約発表段階から制裁について明確に触れていたのは保守強硬派2名を含む3名のみであった。なかでも、保守強硬派の先鋒に立つジャリーリー候補は、アフマディネージャード大統領の下、国家安全保障最高評議会書記及び核交渉を担った人物であり、今年4月よりウィーンで開始したJCPOA再建に向けた交渉に当初反対、また交渉するにしても西側諸国に屈してはならないという姿勢を強調していた。ジャリーリー氏が目指すとしていたのは制裁の無効化、つまり制裁に屈しない強力な国内産業育成であるが、この背景には最高指導者ハメネイ師の意向がある。

ハメネイ師はかねてより、交渉を通じた制裁解除という選択肢を残しつつ、「生産:支援、障壁の除去」に掲げた国内生産の活性化により、制裁解除に依らない自活の道を見出す強気の姿勢を表明している。

図5は制裁再開前の2016年から2020年までの5年間について、イラン(棒グラフ)とOPEC中東加盟

国(折れ線グラフ)の非石油分野に関わる経済指標を比較したものである。制裁発動下に於いて、石油分野主導による経済成長が望めないからには、国内の非石油分野開発に注力していく必要があるが、図5の通り、非石油財政収支を除けば、平均以下が目立つ。また、非石油財政収支についても、一見、マイナス幅が小さいのは好ましいようにも思えるが、見方を変えれば、非石油分野に対する歳出≒開発支援が少ないとも捉えら

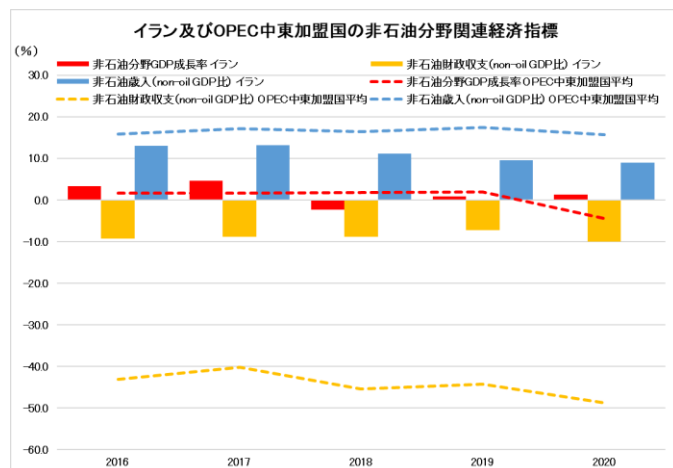


図5(出典:IMFデータより筆者作成)

れる。制裁の無効化達成には、政府の政策実行力とともに、既に厳しい財政状況下での更なる財政出動が必要とみられることから、制裁解除に依らない自活の道は過酷である。

次期大統領に選出されたライシ師も制裁解除に向けた交渉には一定の理解を示しており、公約にも経済協力を掲げていることから国際社会と対話する意はあるとみられる。しかし同時に、ハメネイ師同様、

¹⁰ WHOによれば、2021年6月時点でイランの累計感染者数は300万人超で世界第13位の多さとなっている。

生産の向上を公約の最優先としていることから、制裁解除頼みではない姿勢が垣間見える。但し、実際に制裁解除なしでどのように国内産業を活性化させるのかについては具体的な方策が示されておらず、詰まる所、制裁解除がインフレ抑制を含めたイラン経済回復に必要な不可欠と言わざるを得ないだろう。

3. 前途多難の新大統領

世界が注目する中、次期大統領に選出されたライシ師であるが、国際的な注目度とは裏腹に今回の選挙は 48%という過去最低の投票率を記録した。これは国民の政治関心の低さとも捉えられるが、選挙戦序盤から投票のボイコットが叫ばれたことから、政治に対する不満感の表れととるべきだろう。晴れて大統領に選ばれたものの、国民の期待感の低さ、コロナ禍と制裁による二重の経済苦、JCPOA 再建交渉と対処すべき課題は多い。

この現状を打破するには制裁解除を追求するのが最短ルートに思われるが、21 日の選挙後会見でライシ師は、国益のためであれば交渉を継続するとしたものの、まずは米国が制裁を全面解除し、誠意を見せるべきだとする方針を改めて強調。加えて米国バイデン大統領との直接対話も否定し、予想を裏切らない強硬姿勢を見せた。米国は当初、核合意の順守なしに解除はしないと表明していたが、投票日直前の 6 月 10 日にイランの元政府高官及び石油化学製品の売買に関わる 2 社を制裁対象から解除したと発表した。イラン側の対応が注目を集めていた中でライシ師のこの強硬姿勢は、JCPOA 再建に向けての交渉が次期政権まで持ち越されれば膠着し続けるとする見方を強めた。

また会見ではサウジアラビアを念頭に近隣湾岸諸国との関係改善に乗り出す意欲を示したものの、サウジアラビアにイエメン介入を止めるよう呼びかけ、実質的な外交姿勢に変わりがないことが確認された。2021 年 4 月には、2016 年の断交以降初めて会談を行っていることが分かった両国であるが、サウジアラビアのファイサル外相はライシ政権に移行しても外交方針の最終判断を下すのはハメネイ師に変わりないと発言、サウジアラビア側も政権交代に伴い方針を変える姿勢は見せず、ライシ師の大統領就任が中東外交に大きな変化をもたらすことはないと考ええる。

4. おわりに

ライシ政権は 8 月に正式に発足する。それまでの約 1 カ月はロウハニ大統領の下、JCPOA 再建の交渉が続いていく訳であるが、交渉の進捗に関してイラン側と欧米側の見解は異なる。イランのザリーフ外相は 19 日、現政権下での合意も可能との見解を示したが、それに対してロシアやフランスは、合意に至るまでに解消すべき重大な意見の相違がいくつかあると指摘している。交渉の先行き不透明感から原油の先高観も一部で報じられている。イランが国際経済に復帰する時期は依然として不透明なままであるが、ライシ政権の下でイラン国民の生活及び経済が回復することを願うばかりである。

(2021 年 6 月 28 日 記)